

データセクション

- 76 経営陣による議論と分析
- 86 事業等のリスク
- 88 主な関係会社一覧
- 90 会社の現況
- 91 投資家情報



財務情報の詳細につきましては、当社ホームページに掲載の有価証券報告書をご覧ください。
<http://jp.mitsuichem.com/ir/library/ms/index.htm>

事業の状況

当連結会計年度の世界経済は、米国での堅調な個人消費や住宅市場を背景とした景気回復の動きや、英国やドイツを中心としたヨーロッパでの緩やかな景気回復の動きが継続しましたが、一方で、中国や新興国では、景気減速の動きが鮮明なものとなりました。

日本経済におきましては、企業収益や雇用環境の改善などを受け、景気は、力強さは感じられないものの、緩やかな回復の動きを見せました。

化学工業界におきましては、原油安や円安の影響を受け、国内のナフサクラッカーの稼働率が高水準で推移した他、非石化製品においても、ヘルスケア材料、機能性樹脂、農薬などの製品が円安の影響を受け好調な動きを見せる等、一般的には改善傾向となりました。

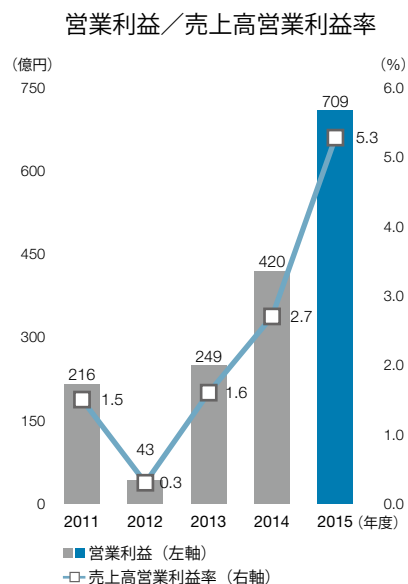
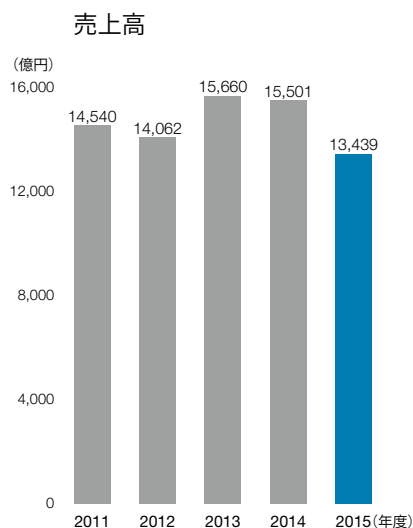
このような情勢のもとで、当社グループは 2014 年度を初年度とする中期経営計画の下、成長のターゲット領域と定めた「モビリティ」、「ヘルスケア」、「フード&パッケージング」の3領域の集中的な拡大を図るとともに、「基盤素材」領域における事業再構築を推進してまいりました。折り返し時期にあたる当連結会計年度においては、次のとおり取り組みました。

モビリティ領域では、従来よりコア事業として注力しているPPコンパウンドやエラストマー等を中心とする機能樹脂製品が、特に北中米の自動車生産・販売の増加に伴う需要の拡大を受け、これまで実施してきた成長投資の順調な回収に貢献しました。また、新規事業の創出に関しましても、強度と軽量化の両立を可能とする金属・樹脂一体化技術（ポリメタック®）の一部実用化等、事業化に向けた動きを加速させました。

ヘルスケア領域においても、従来よりコア事業として注力しているメガネレンズ用材料、不織布等は、海外需要の拡大を受け順調に推移しました。特に不織布については、プレミアム紙おむつへの需要・輸出の拡大が著しく、それに対応するため設備増強を実施することとしました。一方で、歯科材料においては、最大市場である北米市場での低迷等の影響を受け、買収当初の利益計画が遅れ、のれんの減損損失を計上しました。ただしこれに対しては、北米での営業体制強化等、事業推進体制の再構築を既に進めており、歯科材料の持続的な成長に向けて取り組んでおります。また、事業領域を拡大し、患者 / 消費者向けのヘルスケア製品事業を展開するため北米で立ち上げた新たなヘルスケアブランド「Whole You™」は、事業化を進めていた新製品の販売を開始しました。

フード&パッケージング領域においては、農薬に関して、ブラジルの Iharabras 社への増資、タイの Sotus 社株式の追加取得を行い、海外拠点を強化するとともに、新規殺菌剤を上市いたしました。また、新事業の創出に向けてフード&パッケージング室を設置し、グループ横断的なシナジーを發揮できる体制を整え、従来とは異なる発想・視点での新事業の探索、ビジネスモデルの構築を図りました。

石化・基礎化学品を中心とする基盤素材領域においては、国内最適生産体制の確立、安定的なフル稼働の継続等、事業再構築の効果が着実に発現してまいりました。



経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ 2,062 億円減（13.3%減）の 1 兆 3,439 億円となりました。これは、主にナフサなどの原燃料価格下落による販売価格下落の影響が 1,976 億円あったことに加え、ウレタンセグメントでの事業譲渡の影響や基礎化学品セグメントにおける事業構造改善に伴う減販影響が 86 億円あったことなどによるものです。

海外売上高は 5,982 億円となり、売上高全体に占める割合は前連結会計年度に比べ 0.2 ポイント増の 44.5%となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ 289 億円増（68.7%増）の 709 億円となりました。これは、主に石化セグメント、機能樹脂セグメント及び基礎化学品セグメントでの交易条件の改善などによるものです。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ 188 億円増（42.3%増）の 632 億円となりました。これは、主に営業利益が増加したことなどによるものです。

税金等調整前当期純損益

特別損益は、資産売却益や事業譲渡益を計上した一方、2016 年 4 月 27 日発表の「特別損失の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、歯科材料事業におけるのれんの減損損失を 195 億円計上したことなどにより、前連結会計年度に比べ 133 億円悪化の 219 億円の損失となりました。

以上により、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ 55 億円増（15.2%増）の 413 億円の利益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益を控除した結果、前連結会計年度に比べ 57 億円増（33.0%増）の 230 億円、1 株当たり当期純利益金額は 22.95 円となりました。

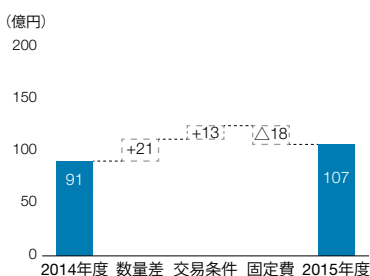
セグメント別業績の分析

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

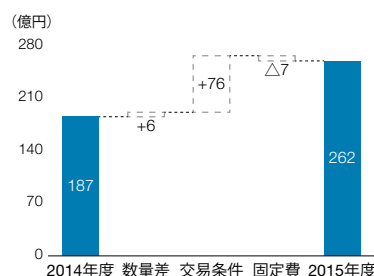
なお、当社は、2014 年度中期経営計画における事業戦略、新事業・新製品創出戦略及び事業支援戦略の加速を図るため、2015 年 4 月 1 日付で一部事業セグメントを見直しました。具体的には、従来の機能化学品セグメントのうち、精密化学品事業を基礎化学品セグメントに、ライセンス事業を石化セグメントに移管し、ヘルスケア材料事業、不織布事業及び歯科材料事業をヘルスケアセグメントとしております。また、従来の機能化学品セグメントの農業事業とフィルム・シートセグメントを統合し、新たにフード&パッケージングセグメントとしております。

これに伴い当連結会計年度よりセグメントを一部変更しておりますので、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後のセグメントに組み替えて行っております。

ヘルスケア（営業利益増減）



機能樹脂（営業利益増減）



ヘルスケア

ヘルスケアセグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ 131 億円増の 1,513 億円、売上高全体に占める割合は 11%となりました。また、営業利益は、固定費増加等があったものの増販効果により、前連結会計年度に比べ 16 億円増の 107 億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

ヘルスケア材料のメガネレンズ用材料、不織布は、海外の需要拡大等を受けて販売を拡大し、好調に推移しました。

歯科材料は決算期変更による 15 ヶ月間の損益取込みの影響により、のれん償却費等の固定費が増加しております。

ヘルスケア	百万円		
	2015年度	2014年度	増減率(%)
売上高	¥151,274	¥138,186	9.5
営業損益	10,660	9,152	16.5
総資産	200,879	238,291	△ 15.7
減価償却費	12,703	11,633	9.2
資本的支出	4,588	8,346	△ 45.0

機能樹脂

機能樹脂セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ 70 億円減の 1,675 億円、売上高全体に占める割合は 12%となりました。一方、営業利益は、円安効果及び需要拡大への的確な対応等により、前連結会計年度に比べ 75 億円増の 262 億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・増益となりました。

自動車部品及び樹脂改質材用途を中心とするエラストマーは、円安効果及びグローバルな需要に的確に対応し、収益を拡大しました。

機能性コンパウンド製品は、円安効果及び北米・アジアを中心とする自動車用途の堅調な需要に的確に対応し、収益を拡大しました。

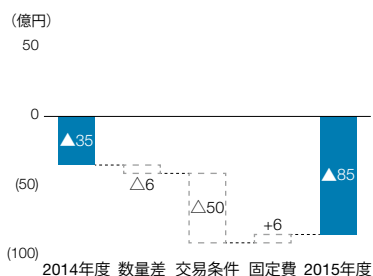
また、機能性ポリマーについても、円安効果及び電子情報関連用途の需要拡大に的確に対応し、収益を拡大しました。

機能樹脂	百万円		
	2015年度	2014年度	増減率(%)
売上高	¥167,512	¥174,497	△ 4.0
営業損益	26,198	18,665	40.4
総資産	161,313	177,957	△ 9.4
減価償却費	7,188	6,990	2.8
資本的支出	5,283	3,635	45.3

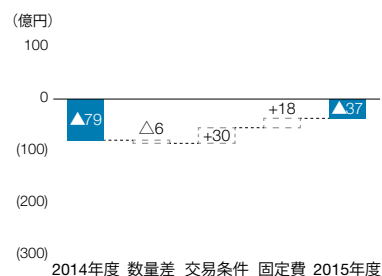
ウレタン

ウレタンセグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ 426 億円減の 1,122 億円、売上高全体に占める割合は 8%となりました。また、営業損失は、ポリウレタン材料の海外市況下落の影響により、前連結会計年度に比べ 50 億円増の 85 億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・減益となりました。

ウレタン（営業利益増減）



基礎化学品（営業利益増減）



コーティング材料は、海外での需要拡大及び交易条件の改善等により収益を拡大しております。

一方、ポリウレタン材料は、2015年7月に設立された三井化学 SKC ポリウレタン(株)に事業を移管しましたが、海外市況の低迷による同社向け製造受託事業の収益悪化により、厳しい状況が続いております。

ウレタン	百万円		
	2015年度	2014年度	増減率(%)
売上高	¥112,152	¥154,785	△ 27.5
営業損益	△ 8,495	△ 3,531	—
総資産	111,388	127,539	△ 12.7
減価償却費	2,491	2,662	△ 6.4
資本的支出	5,535	5,702	△ 2.9

基礎化学品

基礎化学品セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ796億円減の2,512億円、売上高全体に占める割合は19%となりました。一方、営業損失は、当社が進めてきた事業再構築の効果が発現したことを受け、前連結会計年度に比べ42億円改善の37億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・営業損失の改善となりました。

フェノールは、前連結会計年度に比べ市況は改善しているものの、同業他社の新設立ち上げ及び中国経済鈍化の影響等により、依然として市況水準は低く、厳しい状況が続いております。

高純度テレフタル酸は、中国市況の低迷を背景に、厳しい状況が続いております。

基礎化学品	百万円		
	2015年度	2014年度	増減率(%)
売上高	¥251,245	¥330,829	△ 24.1
営業損益	△ 3,651	△ 7,857	—
総資産	163,138	177,811	△ 8.3
減価償却費	6,802	7,194	△ 5.4
資本的支出	6,094	4,457	36.7

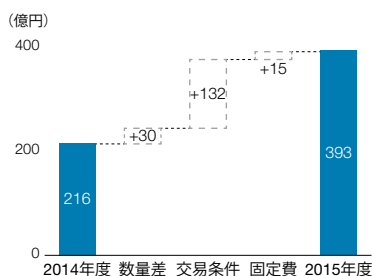
石化

石化セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ931億円減の4,913億円、売上高全体に占める割合は37%となりました。一方、営業利益は、堅調な国内需要、為替の影響により、前連結会計年度に比べ177億円増の393億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・増益となりました。

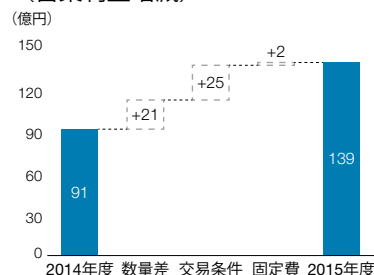
ナフサクラッカーの稼働率が前連結会計年度を上回りました。また、北中米の自動車生産台数の増加等により、海外PPコンパウンド事業の収益は順調に推移しました。

石化	百万円		
	2015年度	2014年度	増減率(%)
売上高	¥491,254	¥584,442	△ 15.9
営業損益	39,262	21,587	81.9
総資産	356,758	409,932	△ 13.0
減価償却費	9,582	9,841	△ 2.6
資本的支出	13,465	13,937	△ 3.4

石化（営業利益増減）



フード&パッケージング（営業利益増減）



フード&パッケージング

フード&パッケージングセグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ 27 億円増の 1,319 億円、売上高全体に占める割合は 10%となりました。また、営業利益は、販売の拡大や交易条件改善等により、前連結会計年度に比べ 48 億円増の 139 億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

機能性フィルム・シートは、包装材料分野における堅調な販売、スマートフォン等を始めとした高付加価値分野における需要の拡大、新製品の拡販及び円安効果等により、収益を拡大しております。

農薬は、国内においてはほぼ前連結会計年度並みでした。また、海外においては、増販及び円安効果等により、収益が拡大しました。

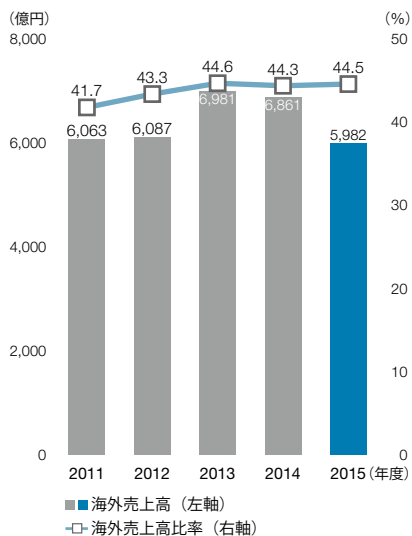
フード&パッケージング	百万円		増減率(%)
	2015年度	2014年度	
売上高	¥131,910	¥129,149	2.1
営業損益	13,908	9,085	53.1
総資産	157,442	163,939	△ 4.0
減価償却費	5,317	5,793	△ 8.2
資本的支出	4,453	4,193	6.2

その他

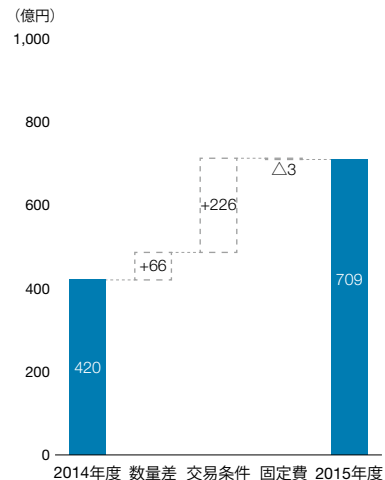
当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ3億円増の 385 億円、売上高全体に占める割合は3%となりました。一方、営業損益は、前連結会計年度に比べ 10 億円悪化の1億円の損失となりました。

その他	百万円		増減率(%)
	2015年度	2014年度	
売上高	¥38,551	¥38,188	1.0
営業損益	△ 106	884	—
総資産	51,505	58,024	△ 11.2
減価償却費	4,247	4,078	4.1
資本的支出	3,548	6,933	△ 48.8

海外売上高／海外売上高比率



営業利益増減



売上高

	億円				
	2015年度	2014年度	増減		
			計	数量差	価格差
ヘルスケア	¥ 1,513	¥ 1,382	¥ 131	¥ 142	¥ △11
機能樹脂	1,675	1,745	△70	△34	△36
ウレタン	1,122	1,548	△426	△293	△133
基礎化学品	2,512	3,308	△796	△156	△640
石化	4,913	5,844	△931	198	△1,129
フード&パッケージング	1,319	1,292	27	54	△27
その他	385	382	3	3	—
合計	¥13,439	¥15,501	¥△2,062	¥△86	¥△1,976

営業利益

	億円					
	2015年度	2014年度	増減			
			計	数量差	交易条件	固定費差他
ヘルスケア	¥107	¥ 91	¥ 16	¥21	¥ 13	¥ △ 18
機能樹脂	262	187	75	6	76	△ 7
ウレタン	△ 85	△ 35	△ 50	△ 6	△ 50	6
基礎化学品	△ 37	△ 79	42	△ 6	30	18
石化	393	216	177	3	132	15
フード&パッケージング	139	91	48	21	25	2
その他	△ 1	9	△ 10	—	—	△ 10
消去又は全社	△ 69	△ 60	△ 9	—	—	△ 9
合計	¥709	¥420	¥289	¥66	¥226	¥ △ 3

(注) 交易条件=価格差+変動費差 (主として原燃料価格差)

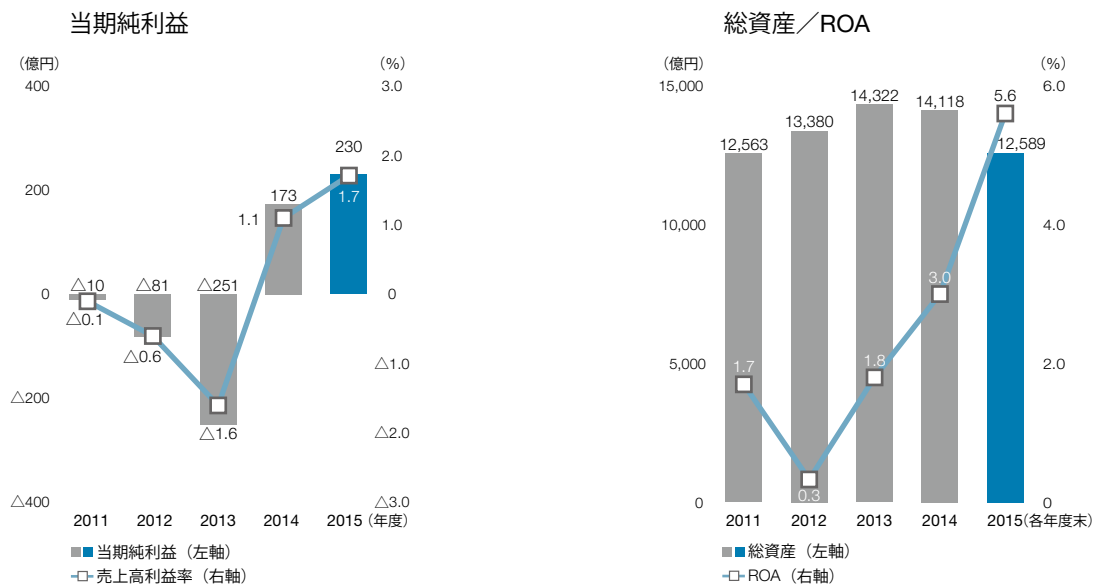
財政状態の分析

総資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 1,529 億円減の 1兆 2,589 億円となりました。

負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ 1,248 億円減の 8,157 億円となり、このうち、有利子負債は 757 億円減の 4,730 億円となりました。この結果、総資産に対する有利子負債の比率は前連結会計年度末に比べ 1.3 ポイント減少の 37.6%となりました。



純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ281億円減の4,432億円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.5ポイント増の30.3%となりました。

また、当連結会計年度末のネットD/Eレシオ（ネット有利子負債（有利子負債－現預金）／自己資本）は、前連結会計年度末に比べ0.19ポイント減の1.03となりました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、276億円増加し、当連結会計年度末には782億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ876億円増の1,459億円となりました。これは主に、運転資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用された資金は、前連結会計年度に比べ14億円増の364億円となりました。これは、ポリウレタン材料事業の譲渡に関する収入があったものの、設備投資による支出の増加があったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用された資金は、前連結会計年度に比べ324億円増の790億円となりました。これは主に、有利子負債の返済を行ったことなどによるものです。

キャッシュ・フローに関する指標

	2015年度	2014年度	2013年度	2012年度	2011年度
自己資本比率 (%)	30.3	28.8	24.6	28.2	29.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.8	27.4	17.7	15.4	20.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.2	9.4	13.4	27.4	10.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.7	7.7	5.6	2.7	6.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

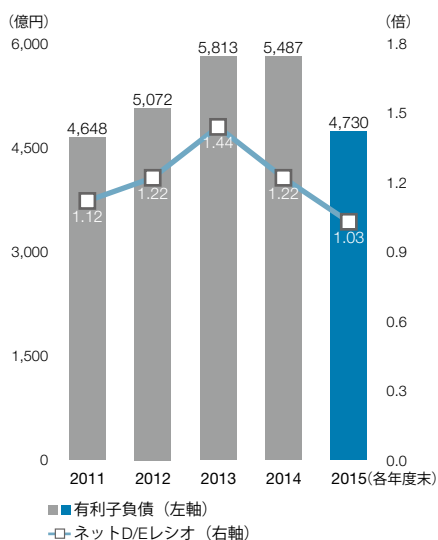
※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

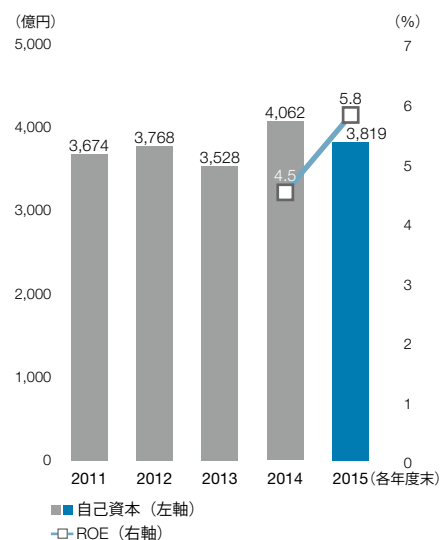
※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

有利子負債／ネットD/Eレシオ



自己資本／ROE



資金の調達について

資金の調達については、

- 1) 高い格付けを維持し、資金需要に応じて都度、社債、借入及びコマーシャル・ペーパーを主体に低コストの資金調達を行うこと。
- 2) 一定割合の間接金融を導入し、資金調達の安定化を図ること。
- 3) 売上債権流動化等の資産の流動化により、資金調達の多様化を図ること。

を基本的な考え方として実施しております。

資金の流動性について

資金の流動性については、資産効率を考慮しながら、手元流動性を確保すると共に、コミットメントライン、当座貸越枠等の代替調達手段を備えております。

設備投資等の概要

当連結会計年度は、当社及び連結子会社で、43,405百万円の設備投資を実施いたしました。この設備投資額には、無形固定資産及び長期前払費用への投資及び企業買収に伴う有形・無形固定資産等の増加を含んでおります。

セグメント別の設備投資は、次のとおりであります。

ヘルスケア

当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、4,588百万円であります。

機能樹脂

当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、5,283百万円であります。

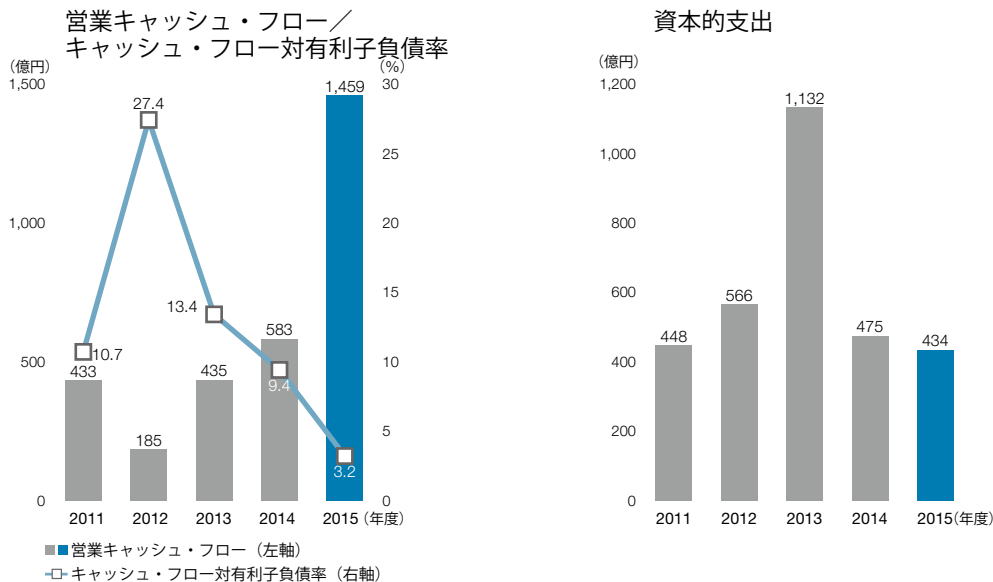
ウレタン

当社大牟田工場において、メタキシリレンジソシアネート (XDI)、新規ポリウレタンエラストマー「フォルティモ®」及びポリイソシアネート「スタビオ®」の製造設備新設の建設工事を実施いたしました。

以上を含めた当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、5,535百万円であります。

基礎化学品

当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、6,094百万円であります。



石化

Prime Evolve Singapore Pte. Ltd. において、メタロセン直鎖状低密度ポリエチレン「エボリュール®」の製造設備新設の建設工事を実施いたしました。

以上を含めた当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、13,465百万円であります。

フード&パッケージング

当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、4,453百万円であります。

その他

当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、3,548百万円であります。

全社費用等

全社費用等における当連結会計年度の設備投資額は、439百万円であり、新事業に係る研究に含まれる設備投資であります。

研究開発活動

当社及び連結子会社の研究開発は、当社研究開発本部の各研究所及び各連結子会社の研究開発部門によって推進されております。当連結会計年度の当社及び連結子会社の研究開発費は315億円であります。

当社の研究開発本部の組織は、次のとおりであります。

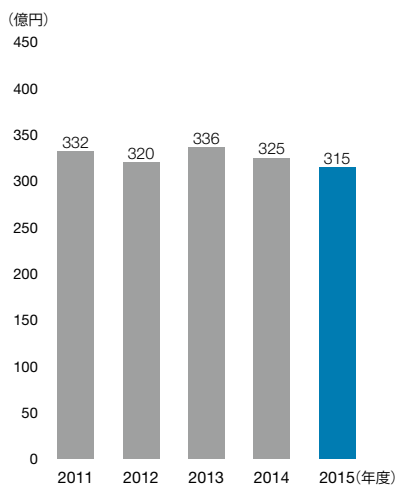
- ・R&D戦略室
- ・三井化学シンガポールR&Dセンター
- ・合成化学品研究所
- ・高分子材料研究所
- ・機能材料研究所
- ・新事業開発研究所
- ・生産技術研究所
- ・先端解析研究所
- ・R&D管理部

当連結会計年度におけるコーポレート研究、新事業創出のための研究開発及び各セグメント別の主要研究課題、研究開発費は、次のとおりであります。

コーポレート研究

当社が中心になって、各セグメント製品群の基盤技術開発等を行っております。また、計算科学、先端解析等の製品開発を支える基盤研究にも取り組んでおります。さらに、三井化学シンガポールR&Dセンターでは、アジア発の新事業開発も視野に入れた研究開発を推進しています。

研究開発費



コーポレート研究に係る研究開発費は 37 億円であり、全報告セグメントに配賦しております。

新事業創出に向けた研究開発

当社が中心になって、「モビリティ」、「ヘルスケア」領域の新事業創出を目指してプロジェクト体制による研究開発を行っております。当連結会計年度は、軽量化により自動車の燃費を向上させる金属樹脂一体成型品やリチウムイオン電池の性能を向上させる部材の開発・評価、太陽光発電に関する診断・コンサルティング事業のための技術開発等を行っております。

また「フード&パッケージング」領域についても、当社と三井化学東セロ(株)が一体となって新事業創出に向けた研究開発を行っております。

新事業創出に係る研究開発費は 29 億円であり、全社費用及びその他セグメントに計上していません。

ヘルスケア

当社が中心になって、「ヘルスケア」領域のビジョンケア・オーラルケア材料、衛生材料用及びメディカル用高機能不織布等の研究開発を、また Heraeus Kulzer GmbH とサンメディカル(株)が中心になって歯科材料の製品開発を行っております。当連結会計年度は、メガネレンズ用材料、歯科材料の開発に重点をおいております。

当セグメントに係る研究開発費は 41 億円であります。

機能樹脂

当社が中心になって、「モビリティ」領域等のエラストマー、機能性コンパウンド、機能性ポリマー等の開発を行っております。当連結会計年度は、自動車及び包材用ポリオレフィンエラストマー、自動車耐熱部材用エンブラコンパウンド・ICT 用ポリオレフィンの開発に重点をおいております。

当セグメントに係る研究開発費は 55 億円であります。

ウレタン

当社が中心になって、「モビリティ」領域等のウレタンフォーム材料及びウレタン樹脂、アクリル樹脂、アミノ樹脂、ポリオレフィン樹脂を用いて機能製品等の開発を行っております。当連結会計年度は、環境に優しい非化石原料を利用したウレタンコーティング及びフォーム材料、特殊イソシアネートを使用したコーティング材及び接着剤の開発に重点をおいております。

当セグメントに係る研究開発費は 28 億円であります。

基礎化学品

当社が中心になって、「基盤素材」領域のフェノール及びフェノール誘導品、ハイドロキノン等工業薬品、並びに高純度テレフタル酸、ペット樹脂等の事業強化に集中して研究開発を行っております。

当セグメントに係る研究開発費は 6 億円であります。

石化

当社及び(株)プライムポリマーが中心になって、「モビリティ」領域の PP コンパウンド等の高機能新銘柄開発、「フード&パッケージング」領域のポリオレフィン樹脂の競争力強化に係る高性能触媒開発等の研究開発を行っております。

当セグメントに係る研究開発費は 50 億円であります。

フード&パッケージング

三井化学東セロ(株)が中心になって、「フード&パッケージング」領域の食品用包装材料や、電子情報・エネルギー分野におけるフィルム、シート等の加工品の開発等を行っております。また、三井化学アグロ(株)が農業用及び防疫用薬剤に関する研究開発を行っております。当連結会計年度は、食品用包装材料、回路・半導体用材料、太陽電池関連部材、高機能農業及び防疫用殺虫剤の開発に重点をおいております。

当セグメントに係る研究開発費は 69 億円であります。

事業等のリスク

当社グループでは、経営活動の脅威となる全ての事象（前兆、予兆）をリスクと認識し、そのリスク顕在化の未然防止及びリスク顕在化の最小化のための対策を講じるよう努めております。

当社グループの将来の経営成績、財政状態に影響を与えるリスクには、以下のようなものがあります。ただし、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

なお、これらの事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 外部事業環境について

当社グループの事業は、顧客、市場、提携先の動向、競合他社の事業展開や法制度の変更といった外部環境の影響を受けるおそれがあります。これらの外部環境の影響により、当社グループの事業戦略の前提となった事実が変化した場合には、事業戦略が予定通り進まず、期待したとおりの効果を奏せず、又はそれらの変更を余儀なくされるリスクが考えられます。製品に関しては、市場における需要減退及び顧客の流出、競合他社の生産能力増強や安価な製品の流入により供給過剰となることでの予想を大幅に上回る販売数量の減少や市況下落、また、代替製品の出現といった要因により、収益が減少するリスクが考えられます。一方、当社グループの製品の生産に必要な原材料に関しては、急激な価格変動による収益の減少や、原材料メーカーの事故、倒産による供給停止の影響で生産活動に支障が生じるリスクが考えられます。また、法制度の変更による税負担の増加等のリスクが考えられます。これらの事象は、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(2) 海外活動について(カントリーリスク)

当社グループでは、製品の輸出及び海外における現地生産等、幅広く海外活動を展開しております。この海外展開に関するリスクとして、海外における人材確保の困難さ、政治・経済情勢の悪化、輸入・外資の規制、治安の悪化、労働争議、テロ・戦争の発生等が考えられます。これらの事象は、海外における当社グループの事業活動に支障をきたし、経営成績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(3) 法令の改変、規制の強化について

当社グループでは、事業展開にあたり各種許認可や規制等、さまざまな法令の適用を受けております。そのため、当社グループでは「法令・ルール遵守が会社存続の大前提」であることを強く認識し、社内外の法令違反事例を取り入れた教育実施等の施策を進め、法令遵守に努めております。

当社グループに関連する法令に関しては、大幅な変更や規制の強化、また、海外においては予期せぬ改変が行われるリスクが考えられます。これら法令の改変及び規制の強化は、当社グループの活動制限や法令遵守のためのコスト増大等、当社

グループの事業活動に支障をきたし、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(4)各事業の経営成績における変動要因について

当社グループは、主にヘルスケア製品、機能樹脂製品、ウレタン製品、基礎化学製品、石化製品、フード&パッケージング製品等様々な製品を製造・販売しています。各主要事業において想定されるリスクとしては以下のようなものがあります。

①ヘルスケア部門

ヘルスケア部門の製品は、競合他社の事業展開による価格競争で業績が影響を受ける可能性があります。

②機能樹脂部門

機能樹脂部門の製品は、エチレン、プロピレン等のナフサ誘導品を主原料としています。後述のとおり、ナフサが中東地域の情勢やその他世界の経済情勢の影響により、供給価格が急激に上昇した場合、原料価格上昇分の製品価格への転嫁が一時的に遅れること等により業績が影響を受ける可能性があります。

③ウレタン部門

ウレタン部門の製品は、競合他社の新增設を起因とした一時的な供給過剰により、市況の急落等が発生した場合、業績が影響を受ける可能性があります。

④基礎化学品部門

基礎化学品部門の製品は競合他社が多く市況変動の影響を受け易いため、供給過剰等により市況の急落が発生した場合、業績が影響を受ける可能性があります。

⑤石化部門

石化部門製品の主原料であるナフサは、中東地域の情勢やその他世界の経済情勢の影響により、供給量や供給価格が急激に変動する可能性があります。ナフサ価格の急激な上昇・下落があった場合、製品価格への転嫁遅れや、在庫評価損が発生すること等により業績が影響を受ける可能性があります。

⑥フード&パッケージング部門

機能性フィルム・シートについては、石化部門が扱うポリエチレンやポリプロピレン等ナフサ誘導品を主原料としていますが、前述のとおり、ナフサは中東地域の情勢やその他世界の経済情勢の影響により、供給価格が急激に変動する可能性があるため、原料価格上昇分の製品価格への転嫁が遅れること等により業績が影響を受ける可能性があります。

農薬については、世界各地域の天候、害虫の発生状況に加え、新製品開発にかかる開発・登録に必要な試験費用の変動等により業績が影響を受ける可能性があります。

(5) 財務について

当社グループの財務に関するリスクとして、経済情勢悪化に伴う取引先信用不安の増大、為替の急激な変動による為替差損の発生、資金調達に際しての金利上昇や金融機関の貸し渋り等が考えられます。これらの事象は、当社グループの財政

状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(6) 固定資産の減損について

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。将来、当社グループが保有する固定資産について、経営環境の著しい悪化等による収益性の低下や市場価格の下落等により、減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(7) 有価証券の減損について

当社グループは、事業上の関係の強化・維持等のため、顧客及び金融機関を中心に時価のある有価証券を保有しております。当社グループが保有する有価証券の大幅な市場価格の下落等により、減損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(8) 繰延税金資産について

当社グループは、将来の課税所得に関する予測・仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っております。将来の課税所得の予測・仮定が変更され、当社グループの経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、税制改正に伴い、税率変更等が実施された場合は、繰延税金資産の計算の見直しが必要となり、当社グループの経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(9) 退職給付関係について

当社グループの従業員及び元従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回り等に基づき算出されます。年金資産の時価の下落、金利環境の変動、退職給付制度の変更等に伴う退職給付費用の変動は、当社グループの経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(10) 企業買収、資本提携及び事業再編について

当社グループは、事業ポートフォリオの変革を目指した国内外における企業買収・資本提携等を実施しておりますが、当社グループ及び出資先企業を取り巻く事業の環境等により、当初期待した成長シナジーその他のメリットを獲得できなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

また、事業再構築に伴い、不採算事業からの撤退や関係会社の整理等の事業再編を行った場合、当社グループの経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(11) 事故・災害について

当社グループでは、工場における生産活動に関し、労働安全衛生マネジメントシステム(OHSAS18001)の認証取得を積極的に進め、安全確保に努めております。また、首都圏における大規模地震が発生し、本社機能が麻痺した場合に指揮命令系統を早期に確立するための事業継続計画を策定しておりま

す。しかしながら、不測の大規模地震や台風等の自然災害による生産設備への被害、工場における事故、製品輸送・外部倉庫保管中の事故等、不測の事態が発生するリスクが考えられます。これらの事象は、工場の操業や顧客への供給に支障が生じることで当社グループの経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼすおそれがあり、さらには社会的評価の低下を招く可能性があります。

(12) 品質について

当社グループでは、各工場で品質マネジメントシステム(ISO9001)の認証取得を積極的に進め、品質保証体制の確立に努めております。しかしながら、製品の予期せぬ品質欠陥発生や製造物責任訴訟の提起といったリスクが考えられます。当社グループの製品は最終消費財の原料として使用されるものが多く、品質欠陥により顧客における大規模なリコールに発展した場合は甚大な損害につながるものが想定されます。これらの事象は、当社グループの経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼすおそれがあり、さらには社会的評価の低下を招く可能性があります。

(13) 環境について

各種の化学物質を取り扱う当社グループでは、「環境との調和」を長期経営目標の一つとして掲げ、環境に関する各種法令や規制を遵守するとともに、GHG(温室効果ガス)の排出量削減や産業廃棄物埋立て量ミニマム化に取り組んでおります。

しかしながら、環境に関するリスクとして、政府によるGHGの排出量削減目標を高める等の環境規制の更なる強化や環境保全に対する時流の変化による新たな法的あるいは社会的責任の発生、法整備以前の過去の行為に起因する環境汚染の発生等が考えられます。これらの事象により法令遵守や環境対策のために必要なコストの増加、ひいては、環境規制に係る規制値又は目標値の達成のため、生産規模の縮小を余儀なくされることも想定される等、当社グループの経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(14) 知的財産権について

当社グループは、独自の技術・ノウハウを多く有しており、厳正なルール運営の下、情報管理を行っておりますが、予期せぬ事態により外部に流出する可能性があります。また、将来、知的財産に関する紛争が生じた際に当社グループに不利な判断がなされる可能性もあります。これらの事象が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

主な関係会社一覧

(2016年3月31日現在)

グループ会社の所属セグメントは、2016年4月1日付セグメント変更に合わせています。

* 連結子会社

会社名	主要製品または事業	資本金(百万)	出資割合 (%)
モビリティ			
* Mitsui Elastomers Singapore Pte. Ltd.	エラストマー	US\$ 96	100
* 三井化学功能複合塑料(上海)有限公司	ミラストマー® および アドマー®	¥ 970	100
* 張家港保税区三井允拓複合材料有限公司	エンジニアリングプラスチック・コンパウンド	US\$ 5.7	60
* 作新工業株式会社	合成樹脂加工品	¥ 128	71.4
* サンアロイ株式会社	合成樹脂コンパウンド	¥ 50	100
* Advanced Composites, Inc.	PP(ポリプロピレン)コンパウンド	US\$ 44.3	62.8
* Advanced Composites Mexicana S.A. de C.V.	PP(ポリプロピレン)コンパウンド	US\$ 2.6	100
* 三井化学複合塑料(中山)有限公司	PP(ポリプロピレン)コンパウンド	US\$ 15.3	70
* Grand Siam Composites Co., Ltd.	PP(ポリプロピレン)コンパウンド	Baht 64	48.2
* Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt Ltd.	PP(ポリプロピレン)コンパウンド	Rupee 1,980	90
* Produmaster Advanced Composites Indústria e Comércio de Compostos Plásticos Ltda.	PP(ポリプロピレン)コンパウンド	BRL 1.2	70
* 三井化学産資株式会社	土木建築資材および配管資材	¥ 400	100
上海中石化三井弾性体有限公司	EPT	Yuan 637	50
三井・デュボン ポリケミカル株式会社	低密度ポリエチレンおよび特殊コポリマー	¥ 6,480	50
三井・デュボン フロロケミカル株式会社	フッ素樹脂およびフッ素化成品	¥ 2,880	50
ヘルスケア			
* SDC Technologies Inc.	プラスチック、ガラス等を対象とするコーティング材料	US\$ 84	100
* Acomon S.R.L.	プラスチックメガネレンズ用材料	Euro 6	100
* KOC ソリューション株式会社	プラスチックメガネレンズ用材料	Won 500	51
* 株式会社東洋ビューティサプライ	化粧品および医薬部外品	¥ 40	60
* 龍山三井化学株式会社	アクリルアמיד	Won 5,606	50
* サンレックス工業株式会社	不織布、繊維等	¥ 240	100
* Mitsui Hygiene Materials (Thailand) Co., Ltd.	不織布および通気性フィルム	Baht 1,310	100
* 三井化学不織布(天津)有限公司	不織布	Yuan 164	100
* サンメディカル株式会社	歯科材料	¥ 100	70
* Heraeus Kulzer GmbH	歯科材料および歯科用機器	Euro 25.1	80
* 三井化学ファイン株式会社	精密化学品	¥ 400	100
* 山本化成株式会社	染料、機能性色素および化学工業薬品	¥ 350	100
* ESCO Company, LLC	感圧・熱紙用カラーフォーマー	US\$ 18	100
フード&パッケージング			
* 三井化学東セロ株式会社	包装フィルム、産業用フィルムおよび機能シート	¥ 3,450	100
* MC Tohcello (Malaysia) Sdn. Bhd.	機能シート	RM 7.5	100
* Siam Tohcello Co., Ltd.	包装フィルム T.U.X™	Baht 592	55
* 三井化学アグロ株式会社	農薬、肥料および非農薬用殺虫剤	¥ 350	100
* ジャパンコンポジット株式会社	不飽和ポリエステル樹脂および FRP 成形材料	¥ 1,005	65
* エムシー工業株式会社	合成樹脂調合製品および木材保存剤	¥ 300	100
* Image Polymers Company, LLC	トナー用樹脂	US\$ 9.6	100

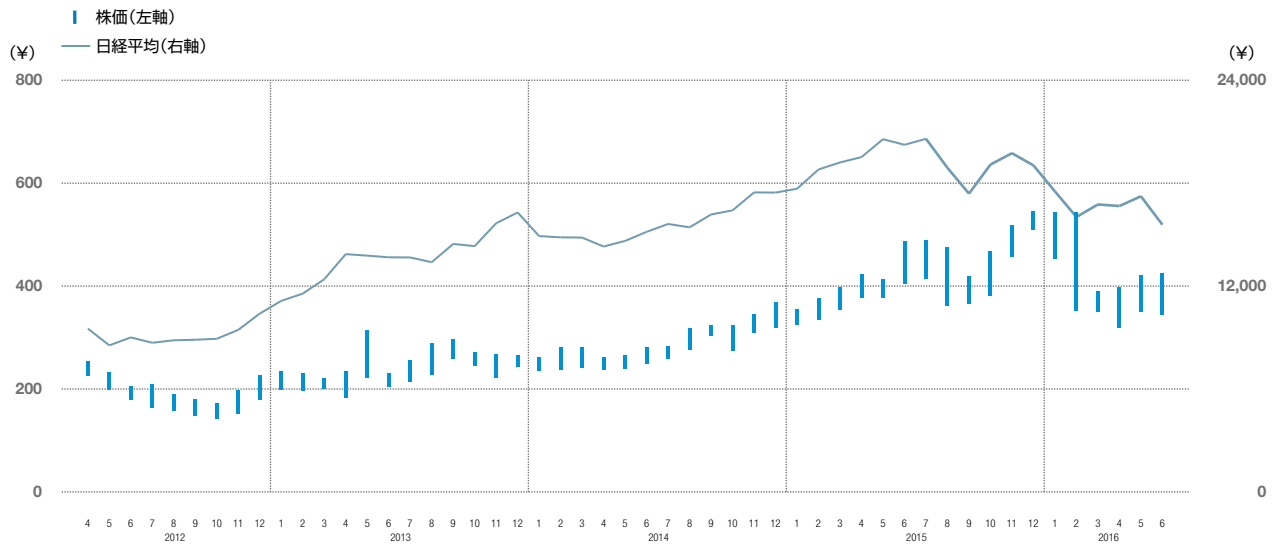
会社名	主要製品または事業	資本金(百万)	出資割合 (%)
基盤素材			
* Mitsui Phenols Singapore Pte. Ltd.	フェノール、アセトンおよびビスフェノールA	US\$ 120	95
* 大阪石油化学株式会社	エチレン、プロピレンおよびその他の石化原料	¥ 100	100
* 株式会社プライムポリマー	ポリエチレンおよびポリプロピレン	¥ 20,000	65
* 日本エポリユー株式会社	ポリエチレン	¥ 400	75
* Prime Evolve Singapore Pte. Ltd.	ポリエチレン	US\$ 115	80
上海中石化三井化工有限公司	フェノール、アセトンおよびビスフェノールA	Yuan 947	50
Siam Mitsui PTA Co., Ltd.	PTA	Baht 4,800	50
P.T. Petnesia Resindo	ボトル用ペット樹脂	US\$ 28	49.7
Thai Pet Resin Co., Ltd.	ボトル用ペット樹脂	Baht 900	40
千葉ケミカル製造有限責任事業組合	千葉地区におけるエチレン装置の運営の統合	¥ 200	50
Mitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc.	ポリウレタン材料の開発、製造および販売	Won 70,000	50
本州化学工業株式会社	ファインケミカル製品	¥ 1,500	26.9
その他			
* Whole You, Inc.	医療機器	US\$ 12	100
* 共和工業株式会社	自動車等の金型	¥ 95	100
* Mitsui Chemicals Singapore R&D Centre Pte Ltd.	三井化学グループの研究開発(受託)	US\$ 7	100
* 株式会社三井化学分析センター	分析および物性試験	¥ 140	100
* 株式会社エムシー・オペレーションサポート	三井化学各工場の生産業務支援	¥ 10	100
* 株式会社エムシー・ビジネスサポート	労働者派遣、職業紹介、損害保険代理、生命保険募集および旅行業	¥ 50	100
* 北海道三井化学株式会社	工業樹脂	¥ 1,500	100
* 下関三井化学株式会社	燐系製品およびガス製品	¥ 3,000	100
* 東洋燐酸株式会社	燐酸	¥ 1,500	60
* Mitsui Chemicals America, Inc.	三井化学グループ製品のマーケティングおよび販売、駐在事務所機能、支援統括機能	US\$ 169	100
* Mitsui Chemicals Europe GmbH	三井化学グループ製品のマーケティングおよび販売、駐在事務所機能、支援統括機能	Euro 1.2	100
* Mitsui Chemicals Asia Pacific, Ltd.	三井化学グループ製品のマーケティングおよび販売、駐在事務所機能、支援統括機能	S\$ 3	100
* Mitsui Chemicals (China) Co., Ltd.	三井化学グループ製品のマーケティングおよび販売、駐在事務所機能、支援統括機能	US\$ 9.6	100
* Mitsui Chemicals India, Pvt. Ltd.	三井化学グループ製品のマーケティングおよび販売	Rupee 134	100
* Mitsui Chemicals Do Brasil Comercio Ltda.	三井化学グループ製品のマーケティングおよび販売	US\$ 1.4	100
* 亞太三井化学股分有限公司	三井化学グループ製品のマーケティングおよび販売	NT\$ 14	100
* Anderson Development Company	特殊化学品	US\$ 19.2	100

創立年月日	1997年10月1日
資本金	125,053百万円
従業員	連結 13,447人
関係会社	連結子会社 国内29 海外66 持分法適用会社 国内18 海外18
発行済株式総数	1,022,020,076株
株主数	69,624人
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
本社	〒105-7122 東京都港区東新橋一丁目5番2号汐留シティセンター TEL: (03) 6253-2100 FAX: (03) 6253-4245 URL: http://jp.mitsuichem.com/ e-mail: WEB_MASTER@mitsuichemicals.com
アメリカ	Mitsui Chemicals America, Inc. 800 Westchester Avenue, Suite S306, Rye Brook, NY 10573, U.S.A. TEL: +1-914-253-0777 FAX: +1-914-253-0790 URL: http://www.mitsuichemicals.com/ e-mail: info@mitsuichem.com
ドイツ	Mitsui Chemicals Europe GmbH Oststrasse 10, 40211 Düsseldorf, Germany TEL: +49-211-173320 FAX: +49-211-17332-701 URL: http://eu.mitsuichem.com/
シンガポール	Mitsui Chemicals Asia Pacific, Ltd. 3 HarbourFront Place #10-11 HarbourFront Tower 2 Singapore 099254, Singapore TEL: +65-6534-2611 FAX: +65-6535-5161 URL: http://ap.mitsuichem.com/
中国	Mitsui Chemicals (China) Co., Ltd. Room 2501, Bank of China Tower, 200 Yin Cheng Road Central, Pudong New Area, Shanghai 200120, China TEL: +86-21-5888-6336 FAX: +86-21-5888-6337 URL: http://mccn.mitsuichems.cn/

見直しに関する注意事項

このレポートに記載されている当社の現在の計画、見直し、戦略、推定などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見直しであり、当レポート作成時点において入手可能な情報から得られた当社の判断にもとづいています。従って、実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの見直しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

株価推移



大株主の状況

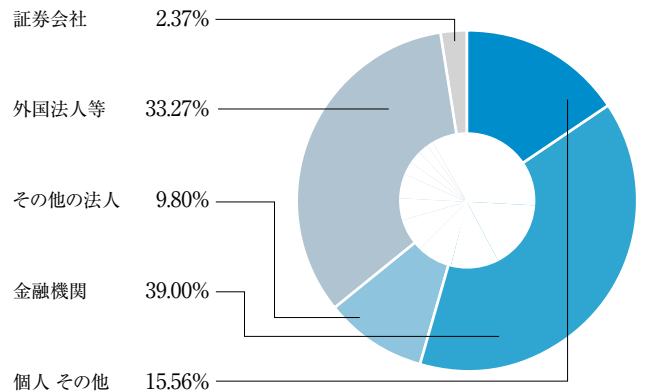
(2016年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	64,702	6.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	62,155	6.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・東レ株式会社退職給付信託口)	37,425	3.66
株式会社三井住友銀行	21,946	2.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	21,247	2.07
野村信託銀行株式会社(投信口)	18,922	1.85
三井物産株式会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	17,370	1.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・三井物産株式会社退職給付信託口)	17,370	1.69
農林中央金庫	12,732	1.24
三井生命保険株式会社	12,621	1.23

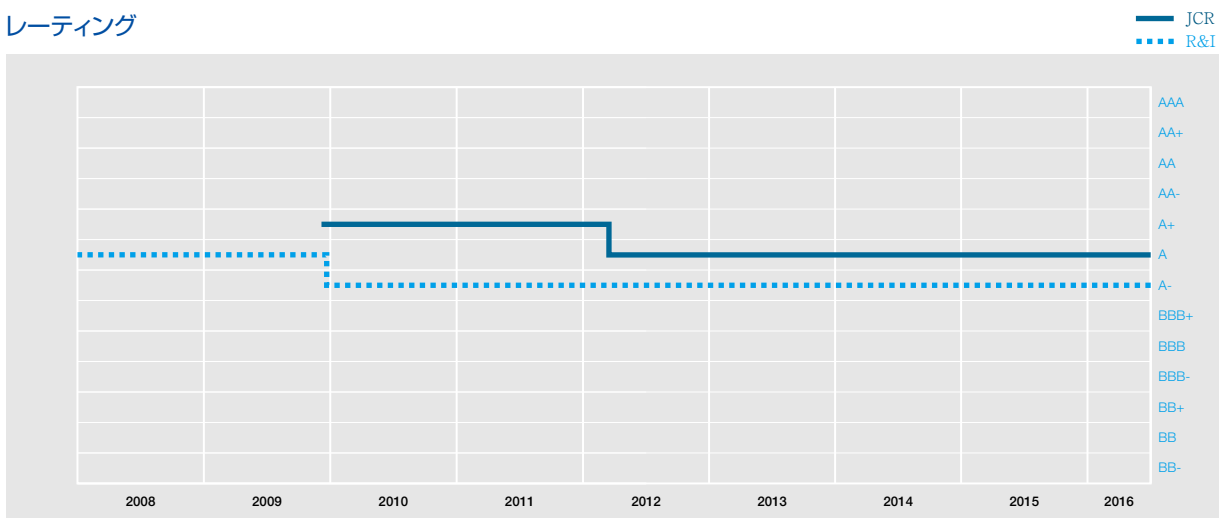
(注)当社は、21,483,760株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

株主構成比

(2016年3月31日現在)



レーティング



JCR: 株式会社 日本格付研究所
R&I: 株式会社格付投資情報センター